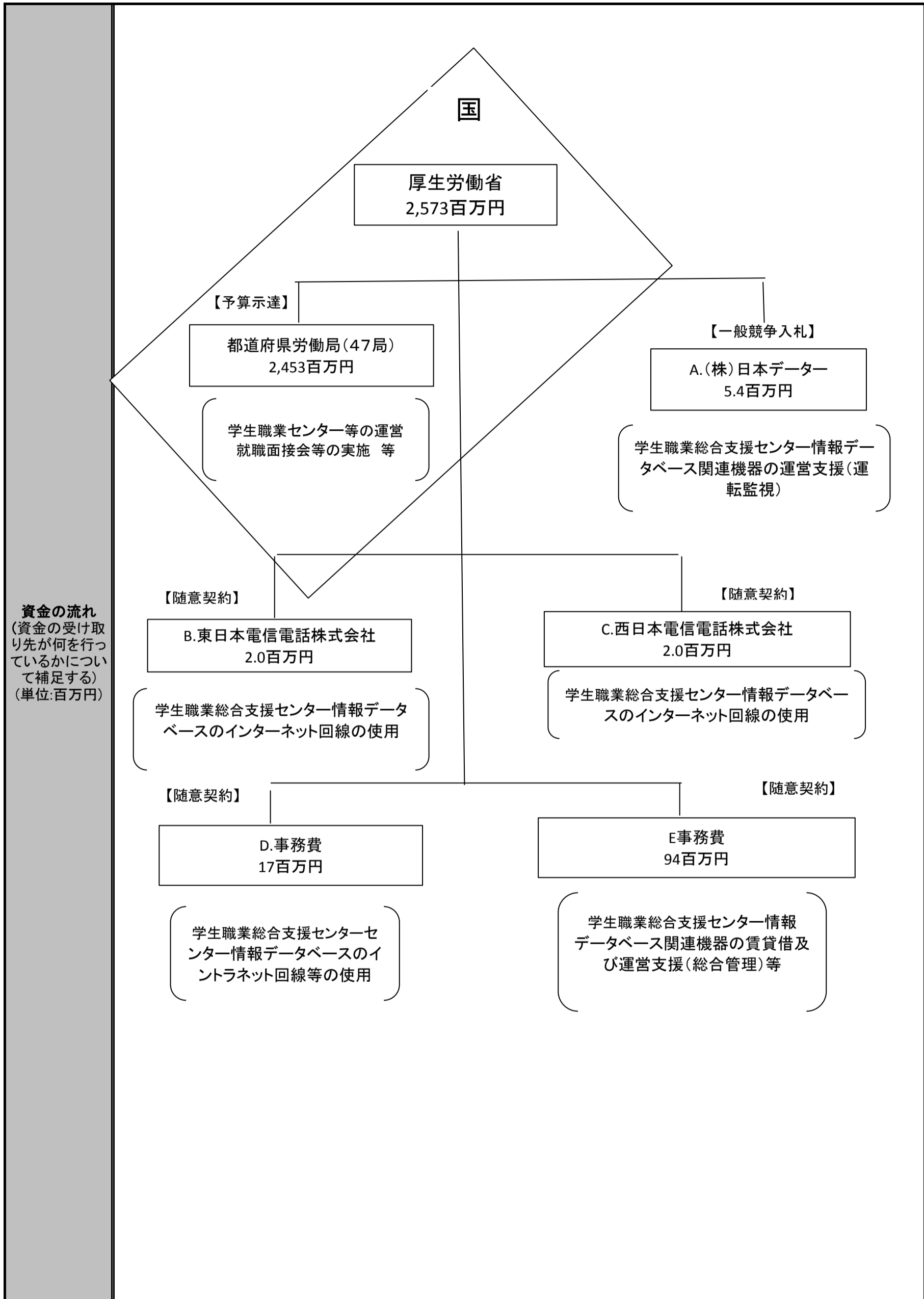


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	学生等の就職支援	担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度	担当課室	企画課 若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長			
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の新卒者や、大学等を卒業するまでに就職決定に至らなかった者等の就職促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学生職業センター等において、学生等にニーズに応じ、広域的な求人情報等の提供、職業指導、職業相談等の就職支援を実施する。学生職業総合支援センター情報データベースを運用し、インターネットを活用した求人情報等の提供を行う。また、企業と学生等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,179	895	1,379	5,760	7,771
		補正予算		222	545	1,192	
		繰越し等			1,832	2	
		計	1,179	1,117	3,756	6,954	7,771
	執行額	931	966	2,573			
執行率 (%)	79	86.5	68.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	新卒応援ハローワーク(学生職業センター等)の就職者数	成果実績	人	7,986	9,627	35,607	35,607
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新卒応援ハローワーク(学生職業センター等)の来所者数	活動実績 (当初見込み)	人	198,894	262,173	366,779	— (366,779)
単位当たりコスト	72,261(円/人)	算出根拠	2,573百万円(平成22年度執行額) / 35,607人(平成22年度における就職者数実績)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	新卒応援ハローワークの設置	625	829	学卒ジョブサポーター2,003人から2,780人に増員したこと等に係る増。			
	学生・既卒者向けハローワーク等運営経費	306	0.0				
	学生ジョブサポーター(大卒等担当)の配置	3,784	5,883.0				
	新卒者就職応援本部の設置	195	40				
	大学生等就職面接会の実施	177	145				
	大学生等に対する各種セミナーの実施	24	3				
	その他	649	871				
計	5,760	7,771					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本システムの動作仕様を熟知し、本システムに精通しているという観点から会計法第29条の3第4項に基づき随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規大学等卒業予定者の厳しい就職状況を受けて設置した「新卒応援ハローワーク」等による就職支援を通じて、平成23年度大学卒業者の就職率が過去最悪の更新を回避するなど、大きな成果を上げているところである。新規大学等卒業予定者の就職状況については、引き続き厳しい状況であることを踏まえ、事業の廃止・統廃合も含めたメリハリのある見直しを図りつつ、新規学卒者等のフリーター化を未然に防止する観点から、「新卒応援ハローワーク」を新規学卒者等に対する就職支援施設の恒久的拠点施設と位置づけ、卒業後3年以内の既卒者も含めた新規学卒予定者等に対する就職支援の強化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>学生等の就職支援は、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行状況を踏まえて積算を見直したところであるが、東日本大震災による影響等による学生の就職環境の一層の悪化に対する新卒者等への支援強化のため、震災復興枠及び特別要望枠において要求したことから、増額となっている。(反映額: ▲700百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(株)日本データー			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の運営支援(運転監視)	5.4	事業費	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の賃貸借料等	94
計		5.4	計		94
B.東日本電信電話株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2.0			
計		2.0	計		
C.西日本電信電話株式会社			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2.0			
計		2.0	計		0
D事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのイントラネット回線料等	17			
計		17	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. (株)日本データー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本データー	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の運営支援(運転監視)	5.4	2	71.2%

C. 東日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2.0	随意契約	

D. 西日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本電信電話株式会社	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2.0	随意契約	

E. 富士通株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	学生職業総合支援センター情報データベースのイントラネット回線料等	17	随意契約	

F. 株式会社フォース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フォース	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の賃貸借料等	94	随意契約	